

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2024年8月16日

| 1. 案件の概要 | |
|--|-------------------------------|
| 業務名称 | ベトナム国バクニン省フーラン村陶器生産者生活向上計画 |
| 対象国・地域 | ベトナム国バクニン省クエボ郡フーラン村 |
| 受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名 | 提案自治体：福岡県東峰村、指定団体：有限会社 鬼丸雪山窯元 |
| カウンターパート | クエボ郡人民委員会 |
| 全体事業期間 | 2021年8月～2024年8月 |
| 2. 事業の背景と概要 | |
| <p>ベトナム北部バクニン省にあるフーラン村では、昔ながらの技法で水瓶、甕具などの大型の陶器を製作しているが、陶器市場へ独自にアクセスするルートをもっていない為、陶芸従事者の収入は、北部陶芸地域の中では一番低い。さらに、周辺では、ガス窯での生産へのシフトという工業化の波が押し寄せており、伝統的な手作りの陶磁器文化が途絶えようとしている。市場には、類似の大型商品が溢れています。このまま同様の大物陶器製作を続けても、商品が無駄に余り、低価格化、かつ陶土の大量消費が続き、天然資源の永続的活用による、陶器生産の継続へ影響を及ぼしかねない。一方、近隣の地域への観光客が増加しているが、お土産としての商品、オリジナル性の高いものが少ない上、品質が高く、高価格のものも少ない。日本食の参入をはじめ、飲食業界が急速に活発化しているが、市場に出回っているものは、安くて品質の低いものが多い。ベトナムでの市場動向を推察すると、高品質・高付加価値の器を使った上級のサービスやしつらえが求められている。そのため、高い技術・技法、陶器についての知識を持つ陶芸家の育成と市場へのアクセスルートの確保が急務となっている。</p> <p>これらの課題を踏まえ、本事業では、収入が安定していない若手の陶芸従事者を対象として、磁器のように薄くて軽い高取焼や小石原焼の技法を活用した茶器や皿をはじめとした小型の付加価値の高い陶器作りを技術指導する。小型の器作りを通じて資源を守り持続可能な生産を目指す。原料は、現地で採れる土や植物のみを使用し、蹴りろくろで成形し、薪窯で焼き上げる。こうした手法によりオリジナリティの高い陶器作り・販売を通じてフーラン村の陶芸従事者の生活向上を目指すもの。</p> <p>プロジェクト目標は、フーラン村での伝統技術をもつ陶芸従事者が育成されることとし、そのためのアウトプットとして以下3点を設定した。①共同作業場が整備される。②陶芸従事者がオリジナル製品を精算するための技術、技法を習得する。③フーラン焼マスターが商品開発・販売手法を習得する。それぞれのアウトプット達成のため、共同作業所の整備としては、蹴りろくろの設置や窯の整備、技術の習得として基礎技術研修の開催、マスター選考後は、器の完成度を上げるための応用技術研修の実施や商品開発・販売手法を習得するための実地研修を行なった。</p> <p>なお、本事業は、2021年8月より開始したが、コロナパンデミックによる渡航制限のため、プロジェクトの概要説明と座学で予定していた講義の一部を遠隔で実施した。専門家の現地渡航による窯の整備の開始は、2022年7月から、また現地での基礎技術研修開始は、2022年8月下旬からとなった。結果として当初予定していた4サイクルの基礎技術研修から3サイクルの技術研修へ変更し、技術基礎研修対象者数も80名から30名、マスター対象者を15名から14名へ変更した。</p> | |
| 3. 事業評価報告 | |
| <p>(1) 妥当性</p> <p>・政策の妥当性</p> <p>ベトナム国は、ASEAN 経済統合や TPP 等の経済統合化の更なる進展により、今後 ASEAN 域内の競争激化が予想される。工業国化を目指すベトナムが高成長を維持していくには、従来の安価な労働力を拠り所とする組み立て産業を中心とした外資牽引型の構造から、裾野産業や素材産業を兼ね備えたより高度で付加価値の高い産業構造及び地場企業の育成が不可欠である。このような産業構造の転換には、民間セクターへの多面的支援及び様々な分野の高度人材の育成が必要である。本事業は、大</p> | |

型の鉢や甕などの大型陶器の制作が中心だった地域で高品質でオリジナリティが高い小型の器の安定的な生産を可能とする新たな地場産業の創造・発展に寄与する人材育成に貢献するもので、妥当性は高い。

具体的なベトナム政府の方針との関連性：2014年12月ベトナム商工大臣による決定事項の中に、2020年までのベトナムの陶磁器・工業用ガラス産業の発展計画と2030年までのビジョンの承認があり、陶磁器に関しては、主として以下のようない方針や目標を発表している。：

方針（抜粋）

a) 陶磁器産業を、既存の優位性と潜在力の促進を基礎として発展させ、生産と事業の効率化を産業発展への投資の主要資源とする；

b) 生産性、製品品質を向上させ、エネルギー消費量を削減し、環境保護要件を確保するため、同業界の企業が絶えず設備を革新し、技術を改善するよう奨励する。社会消費と輸出のニーズを満たす競争力の高い製品に焦点を当て、徐々に作り出す

c) 人材育成を強化し、管理者、技術者、熟練労働者のチームを作り、産業発展の要求を満たす。業界のコーポレート・ガバナンスを徐々に近代化し、効率化する；

d) 陶磁器産業を、国の社会経済・産業発展に合わせて発展させる。

目標（抜粋）

a)

- ベトナムの窯業産業を、多くの高品質製品、多様な種類とデザイン、市場競争力、社会と輸出の多様なニーズを満たすことのできる重要な経済部門とする。

- 陶磁器産業を、原料生産から最終製品に至るまで、近代的かつ同期的な方向で構築・発展させるよう努力する。

以上の陶器産業の発展、環境保護要件を満たす生産性や品質向上の方針、高品質かつオリジナリティのある陶器制作目標に資する活動であり、本事業実施の妥当性は高い。

・アプローチの妥当性

高度で付加価値の高い地場産業の発展に寄与する人材育成のため、以下のよう活動を行った。

- ① オリジナリティーのある手作りの陶器制作に欠かせない蹴り轆轤の導入及び薪窯の設置。
- ② 陶芸従事者が小型の高付加価値陶器を生産するための粘土作り、ろくろ成形、型作りなど基礎的な技術・技法を習得できるよう各クール20名を定員として参加者募集を行い、各クール3ヶ月で複数の専門家を投入する基礎技術研修の実施。
- ③ 技術的な評価及び今後継続的な制作活動が期待される14名をマスター生として選び、ろくろ成形、型作り、手捏りの応用、絵付けの指導などより高品質でオリジナルな器づくりのための技術研修の実施
- ④ マスター生を対象にした、日本での伝統的な陶芸環境、技術、展示販売方法を学ぶ東峰村での本邦研修の実施やマスター生制作作品の東京やベトナムでの試験的展示販売の実施

以上のアプローチの中で、②の基礎技術研修については、各クール実施後に実施団体と専門家にて振り返りを行い、研修内容を現地のニーズや参加者の反応を見ながら、効果的な技術習得のため、現地のニーズに合うより適切な研修内容に調整し、派遣専門家の変更も必要に応じて行った。またそれに続くマスター研修については、基礎技術研修の内容の調整に伴い、カリキュラムの見直しを行い実施した。

結果として、一連の研修後に実施した、東京、ベトナムでのマスター生作品展示への訪

問者の反応は大変良好で、それに比例して一定の販売実績も上げられた。したがって、アプローチの妥当性も高いと言える。

（2）整合性

本事業は、ベトナム国への「国別開発協力方針」開発協力大目標のベトナムの社会経済開発戦略・計画を踏まえ、ベトナムの国際競争力の強化を通じた持続的成長、ベトナムの抱える脆弱な側面の克服及び公正な社会・国づくりを包括的に支援する。と記載の特に脆弱な側面の克服（環境保護、貧困削減、格差是正）に資するもので、日本の開発協力方針と整合している。

本事業は、JICA の他の事業との直接的な関連がなく、具体的な相乗効果や相互関連性は認められない。しかし、周辺と比べ収入が低い対象地域の陶芸従事者を対象としていることや陶土を大量に消費する大型の陶器作りから少量の陶土使用で付加価値のある小型の器作りができる陶芸従事者を育成するもので、資源を有効活用し環境に配慮した事業のため、脆弱な側面の克服と整合している。また、JICA グローバルアジェンダの 4. 民間セクター開発に資するもので、高度で付加価値の高い新たな地場産業の育成・発展に寄与する人材育成に貢献するものである。

本事業では、（1）の妥当性にて記載したアプローチを通じて環境配慮・持続的な新たな伝統工芸品の確立や見せる陶芸村として現地の観光地化及び東峰村との技術/人材交流による地域振興が進むことが期待されている。

（3）有効性

プロジェクト目標を、フーラン村での伝統技術をもつ陶芸従事者が育成されるとしており、工房に設置した蹴りろくろや整備した 2 種類の薪窯の活用及び様々な技法をもつ専門家の適切な投入（専門家 6 名の平均 3 回、2 週間/回）の渡航及び指導により、アウトプットの以下の 3 点について全て達成している。

1.共同作業場の整備

新型コロナパンデミックの影響により、渡航開始が事業開始後 1 年近く遅れたことから C/P との打ち合わせが十分にできず、日本から輸送した蹴りろくろは、2022 年 7 月の渡航開始後 2 ヶ月目に設置が完了したが、窯用資材の調達が遅れたため、窯の整備については、指標の設定通りの期間ではなかったものの、渡航開始から 5 ヶ月目に完成した。

2.陶芸従事者がオリジナル製品を生産するための技術・技法を習得する

第 1 クールから第 3 クールまでのグループメンバー 30 名の 8 割が座学及び技能指標（①3S(整理、整頓、清掃)ができる、②日本、韓国、中国の古陶磁の識別ができる、③材料の識別ができる、④5kg の粘土の脱気ができる、⑤ろくろ成形でぐい呑みを 1 時間で 30 個できるようになる）をクリアし、その中でも技術レベルが高く、事業終了後も継続生産が期待できる（陶芸作業環境が整っている又は陶芸制作に関する具体的将来プランのある）マスター生 14 名を選定した。

3.フーラン焼マスターが商品開発・販売手法を習得する

東峰村での窯元での陶芸、商品開発・販売手法に関する学習の後、東京及びベトナムにて展示発表会を開催した。展示会での評価来場者数（東京：約 60 名、ハノイ：約 200 名）や売上（東京（約 25 万円）、ハノイ（約 61 万円））また来場者の反応（ハノイの展示会において、アンケートに回答したベトナム人及び日本人計 54 名のうち 9 割以上が作品の質を高評価）から、指標（展示会出品作品を独自で制作し、展示会作品が評価される（来場者の半分以上の高評価を得る）をクリアしている。

（4）効率性

事業開始 1 年目は、コロナ禍により、渡航ができなかったため、その期間の効率的な講義配信として、遠隔での日本の陶芸産地紹介やプロジェクトの狙いなど導入講義を本事業に关心を持つフーラン村の陶芸従事者等約 15 名に対し実施した。実質 2 年間で、集中して効率的に専門家を投入する必要があった。習得する技術のレベルを落とさないよ

う、当初予定していた4回の基礎技術研修を3回にし、受益者も30名へと絞り丁寧な指導となるような体制を取った。指導内容や専門家の投入も回ごとの現地での参加者の反応などを見ながら、適宜内容の調整や専門家の交代や変更、追加などを行うことにより短期でも効果が上がるよう研修を実施した。具体的には、基礎技術研修ではできるだけ2名体制で参加者全員がしっかりと理解し、求めるレベルに到達できるようにフォローアップ指導を行うとともに、ろくろ成形、型作り、たたら板成形の基礎指導を行った。C/Pによるプロジェクトについての周知だけでは、十分な周知ができない課題が発生したが、PDM上の対象メンバーを30名に絞った。そこで、当初予定していた基礎講座における1名の長期専門家の派遣から、様々な技法を指導するため複数人の専門家の集中的な配置および派遣を行うとともに、マスター講座や卒業制作にも同様の専門家を長期に派遣することで個々の参加者の技術が確実に上がるよう工夫をしたため小型の付加価値のある器制作に必要な技術習得ができた。現地での全体の研修期間は短くなったものの、プロジェクトがメディアへの取り上げられる機会を通じて事業が広く周知されることによりやる気のある生徒が集まった。モチベーションの高い陶芸従事者が研修に参加した結果、生徒の技術習得も予想を上回る形で順調に進んだ。同様にマスター講座においても、オリジナル性の高い器ができるようろくろ成形、型作りやたたら板成形、手捻りの応用や絵付けを含む複数人の専門家を効率的かつ集中的に配置し、丁寧に指導した。またマスター技術指導終了後、伝統的な陶芸技法や陶芸制作環境について及び受入窯元や道の駅、美術館等にて展示販売手法について学習するため、東峰村にて本邦研修を実施した。またそれに引き続く東京やハノイでの展示販売及び接客対応の実践を行い、訪問客からも展示作品について高い評価を得た。これらの活動の実施や指標の達成によりプロジェクト目標である伝統技術を持つ（地域にマッチしたより高い技術、技法、知識をもつ）陶芸従事者が育成された。

（5）インパクト

本プロジェクトは、現地での資源消費型の大物陶器製作から、陶土を永続的活用にするための小型の陶器制作を導入し、技術指導を通じて付加価値の高い高品質な器づくりを目指すものである。従って、資源を有効活用する環境配慮を前提としたプロジェクトである。2023年9月よりハノイからフーラン村へのバスの周回運行が始まった。今後地域に観光客が増え、本事業で小型の陶器の制作技術を習得した人材の収入向上等が発現した際には、これまでの大型を中心とした陶器制作を見直す機運も高まり、地域への間接的、長期的効果は大きいと見込まれる。また、陶芸従事者には、女性が多く、本事業においても女性の参加者が7割程度と多かったことから、研修に参加しやすいよう研修内容を午前、午後とも同じ内容を盛り込むとともに、陶芸従事者が自立的に販売できるようマーケティング講座の導入や展示会での展示販売方法について専門家からの指導を行ない、女性のエンパワーメントに資する活動を行なった。

（6）持続性

本事業は、事業期間だけの効果の発現を目指したものではなく、その後継続的に制作活動が行われるための取り組みを行ってきた。一連の技術研修参加者（合計35名）及びマスター生14名及び行政官2名による本邦研修への参加、マスター生による修了作品制作後、東京、ハノイでの展示会の開催により訪問者との対話も図りながらの試験販売を実施してきた。集大成となる最終作品発表会をフーラン村で開催することにより、今回の研修に参加していない地元の陶芸従事者にも小型の高品質陶器に関心を広げ、今後の生産活動の関わる参加者を増えていくことを期待する。フーラン村での発表会にて、フーラン村陶芸組合を設立した。陶器祭など今後していくイベントを盛り上げていくため、最終発表会の会場であるフーラン村の講堂において、フーラン村の陶芸従事者に向け募集案内チラシを配布し、参加呼びかけを行った。現在20件程度の反応が寄せられている。C/P及びフーラン村人民員会には、プロジェクト終了後、11月のフーラン村での陶器祭の開催を提案している。観光客等他地域からの訪問客がフーラン村に立ち寄ることで、陶器の販売だけでなく、その他のお土産やカフェ店での消費等が見込まれるなど地域全体の振興につながると考える。今後も実施機関である鬼丸雪山窯元や小石原陶器組合による陶器作りのフォローアップ指導や陶器祭り実現に向けたサポートなど協力関係を継続していくことになっており、持続性が見込まれる。

（7）市民参加の観点での評価

東峰村での研修実施時にニュースリリースを発出し、JICA の草の根技術協力事業で実施している事業との説明をし、メディア取材や福岡ベトナム総領事の訪問により、ベトナム国内にも放送された。またハノイでの展示会においても、VTV の取材があったほか、日本大使館、JICA ベトナム事務所関係者などにも広く周知し、来場者の増加に貢献した。フーラン村での最終成果発表会では、VTV などの国営メディア、バクニン TV、ニュースメディアを含む 9 つのメディアの取材があり、個々のマスター生への取材やプロジェクトマネジャー鬼丸氏への取材並びに C/P のクエボ郡への取材及びバクニン省のホームページへの掲載などがあった。広く日本及びベトナムにおいて事業の内容及び意義が発信され、市民の方への理解促進につながったと考える。

また、東峰村での本邦研修実施時は、立命館アジア太平洋大学 (APU) からのインターンシップの学生が研修実施にかかる通訳兼サポート業務に従事し、次のようなフィードバックを寄せている。「研修生の積極的な学習意欲や姿勢に、逆に学ぶことが多かったと感じた。国際協力というと先進国の方的な支援を想像するが、今回のプロジェクトは、すでにあるものを強化して、地域の魅力に繋げていく、双方に良い影響を与える国際協力のモデルになるようなものを感じた。」

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

コロナパンデミックの影響により、1 年近く現地入りが遅れたため、基礎技術研修は、4 クールを予定していたところを 3 クールに減らさざるを得なくなつた。また、C/P の役割となっていた日当が参加者に払われないといった想定外の要因もあり、第 2 クール終了時まで研修に最後まで参加した人数は、7 名と限定された。そのため、C/P からのプロジェクトへの期待を高め、意欲的な研修生を集めるため、メディアの活用による広報を実施した。プロジェクトマネジャー作成の陶器が大使館での日越交流イベントの茶道において使われたこともきっかけにプロジェクト現場を取材してもらい、ベトナム国営放送での報道に繋げた。結果、フーラン村からの参加者だけでなく、ハノイやホーチミンなど他地域からもやる気のある若手の陶芸家が集まり、第 3 クールは、延べ 30 名以上の参加者が技術習得を達成したうえで、マスター生を 14 名選ぶことができた。したがって、プロジェクト周知のための適切な時期でのメディアの取材・報道は効果的であると考える。

今回の事業実施地は、ハノイから車で 1 時間半あまりと離れており、事業対象地の周辺には、必要とするレベルの通訳がおらず、SNS 手段を使って募集をするなどして事業期間中の確保はできたものの、適切な通訳の確保に時間がかかった。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。